

と。科目名称及び担当形態は様式第2号及びシラバスと一致させること。

「**教科及び教科の指導法に関する科目**」欄の名称は、必要に応じて「**領域及び保育内容の指導法に関する科目**」、「**養護に関する科目**」、「**栄養に係る教育に関する科目**」に変更すること。それら複数の区分で担当授業科目のある教員については、複数の区分を2段書きにするなどして一つの枠内に記載すること。

大学院の場合は、「**教科及び教科の指導法に関する科目**」「**教育の基礎的理解に関する科目等**」「**特別支援教育に関する科目**」欄のいずれかに担当授業科目名を記載し、「**大学が独自に設定する科目**」欄には斜線を引くこと。

- ③「**教育上の能力に関する事項**」欄は、以下の点に留意の上、それぞれ記載すること。なお、各項目について特記事項のない場合は、「特記事項なし」と記載すること。（申請時点における担当授業科目がある教員のほか、過去に高等教育機関で担当授業科目があった教員についても記載。）

1 教育方法の実践例

大学・短期大学・大学院などの高等教育機関において授業科目を担当している教員が、学生の理解を図るため、工夫を凝らした分かりやすい授業を実施している場合、その内容を記載すること。

- (例)・ICT等を活用した授業方法
・学生の授業外における学習効果促進のための取組
・授業内容のWEB上での公開

2 作成した教科書・教材

教員が、学生の理解を図るために作成し、大学での授業や教職指導などにおいて活用している教科書や教材等を記載すること。

また、本欄に記載した事項が「担当授業科目に関する研究業績等」にも該当する場合は、それぞれに記載すること。

3 教育上の能力に関する大学等の評価

教員が、学生の理解を図るために行っている教育上の取組（大学での授業や教職指導などを通じた取組）に対して、大学等から**特に高い**評価を受けたものがあれば記載すること。

- (例)・各大学における自己点検・自己評価での評価結果
・学生による授業評価（FDアンケート）の結果、教員相互による評価結果

4 実務の経験を有する者についての特記事項

教員の、学校現場等での教育に関する取組の中で学生の理解を図ることに資するものがあれば記載すること。

- (例)・幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校での教育実績（出前講座など）
・大学から受け入れた教育実習生等に対する指導

5 その他

教員が学生の理解を図るために行っている取組のうち、上記に該当しないものを記載すること。

- (例)・大学教育改善に関する団体等での活動の概要

- ④「**職務上の実績に関する事項**」欄は、以下の点に留意の上、それぞれ記載すること。なお、各項目について特記事項のない場合は、「特記事項なし」と記載すること。（申請時点における担

当授業科目がある教員のほか、過去に高等教育機関で担当授業科目があった教員についても記載。）

1 資格、免許

教員が、担当授業科目と関連のある教員免許等の資格、免許等を有している場合は記載すること。教員免許状等の資格を記載するに当たっては、その登録番号等も併記すること。

2 学校現場等での実務経験

教員が、学校現場等において担当授業科目と関連のある実務経験（職歴）を有している場合は、「年月」にその実務経験の年数を、「概要」に時期、勤務先と主な職務内容等を記載すること。

なお、申請書作成時点において現職の場合は、時期に「（現在に至る）」と記入し、認定後も現職を継続する場合は下線を引くこと。

3 実務の経験を有する者についての特記事項

教員の、学校現場等での教育に関する取組の中で担当授業科目と関連のあるものがあれば記載すること。

また、本欄に記載した事項と関連して教育実践記録等を作成している場合は、「担当授業科目に関する研究業績等」にも併せて記載すること。

- (例) ・ 研究指定校での教育課程の研究開発
- ・ 教員を対象とした研修等の講師の経験
- ・ 教育委員や学校評議会の委員等の経験

4 その他

担当授業科目と関連のある職務上の実績のうち、上記に該当しないものを記載すること。

⑤「**担当授業科目に関する研究業績等**」欄は、以下の点に十分に留意の上、教職課程における担当授業科目ごとに関連する当該教員の研究業績等をそれぞれ記載すること。

例年、記載方法の誤りや、平成24年3月以前の業績、活字業績でない業績が記載されている書類が散見されるため、申請書作成時には、以下の内容が正しく記載されているかを確認すること。66ページの作成例を参照すること。

<全般的事項>

- 1) 「**担当授業科目に関する研究業績等**」欄に記載可能なのは、公刊済の活字業績のみである。それ以外の業績については、「**教育上の能力に関する事項**」又は「**職務上の実績に関する事項**」欄に記載すること。
- 2) 教育研究業績書作成日以降に発行予定の業績については記載しないこと。（論文として発表済であっても、未刊行の場合は記載できない。）

<「担当授業科目」欄>

- 1) 様式第2号の記載順に合わせて授業科目名及び担当形態を記載すること。
- 2) 担当授業科目ごとに区分線を引き、研究業績を記載すること。（研究業績ごとに担当授業科目名称を記載しないこと。）ただし、△△指導法Ⅰ～Ⅳなど番号違いのみの一連の科目については、一つの枠にまとめて記載することができる。

<「著書、学術論文等の名称」欄>

- 1) 各担当授業科目に関連する研究業績について、(著書)、(学術論文等)、(教育実践記録等)、(その他)の順で該当するものを記載すること。新たな区分を設けないこと。
 - (著書)は、出版社を通して流通し、書店などにおいて販売されている書籍の書名を記載すること。
 - (学術論文等)は、国際学術雑誌、学会機関紙、研究報告等に学術論文として発表したものの題名を記載すること。学位論文については、その旨を記載すること。
 - (教育実践記録等)は、大学や教職員支援機構等での指導や研究会等での研究発表、校内研修での実践発表などにおける実践的・実証的研究成果の発表記録や著作等で活字化したもの(いわゆる「研究紀要」「研究集録」「研究レポート」「実践レポート」「教育論文」等)を記載すること。なお、栄養に係る教育に関する科目の担当教員については学校給食関係雑誌、冊子等で実践経験に基づく研究成果を発表した業績等を記載すること。
 - (その他)は、担当授業科目に関連する報告書や教育関係雑誌など、活字として発表し、広く世間一般に向けて刊行されている研究業績を記載すること。

<「単著共著」欄>

- 1) 当該著書等に記載された著作者が1人である場合には「単」、著作者が複数で単独執筆ページがある場合は「共」と記載すること。
- 2) (著書)の場合は、単独執筆の箇所がある場合であっても、著作者が複数の場合は「共」と記載すること。
- 3) (学術論文等)(教育実践記録等)(その他)の場合は、当該論文等に係る単著・共著の別を記載すること。(掲載媒体の単著・共著ではない。)

<「発行年月」欄>

- 1) 当該業績が活字として発行された年月を記載すること。過去10年以内(平成24年4月～本調書作成日まで)の年月となっているか確認すること。

<「出版社又は発行雑誌等の名称」欄>

- 1) (著書)の場合は出版社を、(学術論文等)(教育実践記録等)(その他)の場合は掲載媒体の名称(巻・号を含む。)を正確に記載すること。

<「執筆ページ数（総ページ数）」欄>

- 1) 当該業績において本人が単独で執筆したページ数の合計を「執筆ページ数」欄に記載すること。（具体的なページ番号は不要。）
- 2) 単著・共著及び発行形態の別を問わず、当該業績の総ページ数と本人が執筆したページ数の合計が異なる場合においては、本人が執筆したページ数の合計に加えて、当該書籍又は学術論文総ページ数を括弧書きで記載すること。（研究紀要などの論文集については、論文集の総ページ数ではなく当該学術論文の総ページ数を記載する。）
- 3) 共同研究等により本人が執筆したページ数の合計が記載できない場合に限り、執筆ページ数の代わりに（抽出不可）と記載し、当該業績の総ページ数を括弧書きで記載すること。

<「概要」欄>

- 1) 複数の授業科目を担当する場合で、同一の研究業績等の同一の内容が複数の授業科目に関係する場合、2科目目以降は「概要」欄に「再掲のため、略」と記載することができる。その場合でも、「概要」欄以外は略することができないので留意すること。（ただし、「担当授業科目に関する研究業績等」欄内で複数回記載する場合が対象。「作成した教科書・教材」等に記載したことを理由に「概要」欄を省略することはできない。）なお、同一の研究業績等であっても、授業科目ごとに関連する箇所が異なる場合には、「再掲のため、略」とせず、授業科目ごとに「概要」欄を書き分けること。
- 2) 「概要」欄には、著書等の内容を200字程度の日本語で記載し、担当授業科目と特に関係する記述の箇所に下線を引くこと。なお、共著の場合は、当該業績全体の概要とは別に、本人が執筆した内容を記載すること。
- 3) 共著の業績は、「概要」欄に本人を含めた著者全員の氏名を漏れなく記載すること（著者が非常に多数にわたる場合は、本人を含めた主要な著者の氏名及び著者の合計人数を「計〇名」と記載する。）。その上で、本人の氏名に下線を引くこと。
- 4) 「執筆ページ数」欄に「抽出不可（総ページ数）」と記載した場合、当該著書等（学術論文の場合は当該論文）の執筆箇所において本人が果たした具体的な役割を「概要」欄の最後に記載すること。なお、役割が監修、編集、翻訳、執筆指導、発表、実験データ提供など、本人が当該著書等を直接執筆していないものは本人の活字業績とみなすことができないため、この場合は「教育上の能力に関する事項」又は「職務上の実績に関する事項」欄に記載すること。